

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		7,975,000,000	
建物	3,796,083,638		
建物減価償却累計額	△ 807,848,961		
建物減損損失累計額	△ 53,964,171	2,934,270,506	
構築物	384,842,381		
構築物減価償却累計額	△ 125,188,542		
構築物減損損失累計額	△ 647,096	259,006,743	
工具器具備品	1,020,531,724		
工具器具備品減価償却累計額	△ 461,240,017	559,291,707	
図書		337,730,925	
車輛運搬具	11,395,867		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 8,626,306	2,769,561	
有形固定資産合計		12,068,069,442	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,533,178	
電話加入権		295,000	
工業所有権仮勘定		423,510	
無形固定資産合計		17,251,688	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		79,935,078	
長期前払費用		869,019	
預託金		47,250	
投資その他の資産合計		80,851,347	
固定資産合計		12,166,172,477	
II 流動資産			
現金及び預金		620,643,616	
未収学生納付金収入		1,974,000	
未収附属診療所収入		9,469,439	
未収入金		3,691,955	
たな卸資産		860,571	
医薬品及び診療材料		3,131,583	
前払費用		3,281,395	
未収収益		67,617	
立替金		3,351,040	
仮払金		270	
流動資産合計		646,471,486	
資産合計		12,812,643,963	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	618,356,233		
資産見返補助金等	26,700,639		
資産見返寄附金	30,084,857		
資産見返物品受贈額	288,685,989		
工業所有権仮勘定見返	423,510	964,251,228	
運営費交付金等			
国立大学財務・経営センター		9,315,050	
債務負担金			
退職給付引当金		32,807,764	
長期未払金		31,884,630	
固定負債合計		1,038,258,672	
II 流動負債			
運営費交付金債務		113,948,652	
預り補助金等		1,014,754	
寄附金債務		32,703,754	
前受受託研究費等		601,201	
預り研究費補助金等		11,105,857	
預り金		40,164,543	
一年以内返済予定国立大学財務・		1,077,500	
経営センター債務負担金			
未払金		428,487,062	
未払費用		210,254	
未払消費税等		640,800	
流動負債合計		629,954,377	
負債合計		1,668,213,049	

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,388,702,019		
資本金合計		<u>11,388,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	587,249,715		
損益外減価償却累計額(-)	△ 904,003,330		
損益外減損損失累計額(-)	△ 54,100,051		
資本剰余金合計		<u>△ 370,853,666</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	34,588,317		
当期末処分利益	91,994,244		
(うち当期総利益 91,994,244)			
利益剰余金合計		<u>126,582,561</u>	
純資産合計			<u>11,144,430,914</u>
負債純資産合計			<u>12,812,643,963</u>

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		484,255,511		
研究経費		227,248,545		
診療経費				
材料費	43,680,840			
委託費	16,621,571			
設備関係費	20,574,798			
諸経費	12,342,463	93,219,672		
教育研究支援経費		25,107,454		
受託研究費等		3,098,815		
受託事業費等		650,000		
役員人件費		31,869,616		
教員人件費				
常勤教員給与	1,340,721,805			
非常勤教員給与	20,243,048	1,360,964,853		
職員人件費				
常勤職員給与	508,064,835			
非常勤職員給与	57,713,847	565,778,682	2,792,193,148	
一般管理費			180,802,171	
財務費用				
支払利息		1,700,020		
為替差損		2,225	1,702,245	
雑損			3,501,389	
経常費用合計				2,978,198,953
経常収益				
運営費交付金収益			2,488,213,330	
授業料収益			192,806,911	
公開講座等収益			371,200	
入学金収益			25,098,000	
検定料収益			2,600,800	
附属診療所収益			108,988,781	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		1,363,750		
受託研究等収益(その他)		1,944,065	3,307,815	
受託事業等収益				
受託事業等収益(その他)		650,000	650,000	
施設費収益			2,128,484	
補助金等収益			34,876,614	
寄附金収益			20,758,665	
資産見返運営費交付金等戻入			120,327,631	
資産見返寄附金戻入			6,956,734	
資産見返補助金等戻入			4,662,198	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			110,570	
財務収益				
受取利息		2,959		
有価証券利息		19,813	22,772	
雑益				
財産貸付料収入		35,784,795		
文献複写料収入		76,700		
間接経費収入		17,056,500		
その他の雑益		3,038,433	55,956,428	
経常収益合計				3,067,836,933
経常利益				89,637,980
臨時損失				
固定資産除却損			1	
災害損失			453,831	453,832
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			1	1
当期純利益				89,184,149
前中期目標期間繰越積立金取崩額				2,810,095
当期総利益				91,994,244

## キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 573,603,026
人件費支出	△ 1,948,162,481
その他の業務支出	△ 184,093,252
運営費交付金収入	2,827,864,000
授業料収入	123,725,150
公開講座等収入	371,200
入学金収入	25,239,000
検定料収入	2,600,800
附属診療所収入	109,776,569
受託研究等収入	2,762,650
受託事業等収入	650,000
補助金等収入	42,964,700
寄附金収入	2,594,000
その他収入	58,329,803
預り金の増加	20,077,619
小計	<u>511,096,732</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 248,209,774</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>262,886,958</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 79,979,923
有形固定資産の取得による支出	△ 283,137,371
無形固定資産の取得による支出	△ 9,038,400
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000
施設費による収入	17,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 385,155,694</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務償還額	△ 32,932,665
小計	<u>△ 34,010,165</u>
利息の支払額	<u>△ 1,759,562</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 35,769,727</u>
<b>IV 資金増減額(△は減少)</b>	△ 158,038,463
<b>V 資金期首残高</b>	748,682,079
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>590,643,616</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		91,994,244
	当期総利益	91,994,244	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	91,994,244	91,994,244
		91,994,244	91,994,244

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	2,792,193,148		
一般管理費	180,802,171		
財務費用	1,702,245		
雑損	3,501,389		
臨時損失	453,832	2,978,652,785	
<b>(2) (控除)自己収入等</b>			
授業料収益	△ 192,806,911		
公開講座等収益	△ 371,200		
入学金収益	△ 25,098,000		
検定料収益	△ 2,600,800		
附属診療所収益	△ 108,988,781		
受託研究等収益	△ 3,307,815		
受託事業等収益	△ 650,000		
寄附金収益	△ 20,758,665		
財務収益	△ 22,772		
雑益	△ 38,899,928		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,368,824		
資産見返寄附金戻入	△ 6,956,734		
臨時利益	△ 1	△ 411,830,431	
業務費用合計			2,566,822,354
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			154,814,464
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			3,818,311
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>			
			640,630
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>			
			△ 1,358,818
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>			
			59,579,942
<b>VII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		16,418,080	
政府出資の機会費用		<u>137,159,108</u>	153,577,188
<b>VIII (控除)国庫納付額</b>			
			<u>0</u>
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			<u><u>2,937,894,071</u></u>



(重要な会計方針)

当事業年度より、改定後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年
車 輛 運 搬 具	3年～ 6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された当期賞与増加見積額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退

職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権については、償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

##### (重要な債務負担行為)

該当ありません。

##### (東日本大震災関係)

1. 東日本大震災により損壊した設備のうち、当事業年度内で修繕が完了した経費については、臨時損失に災害損失(454千円)として計上しております。

2. 東日本大震災により予定されていた業務が実施されていないと明らかに認められる場合で、かつ、翌年度において当該業務を実施する必要が明らかである場合、業務に必要な経費は、運営費交付金の繰り越し処置を行っております。

それにより、運営費交付金債務の一部(20,258千円)については、当事業年度において収益化せず、翌事業年度へ繰り越しております。

3. 東日本大震災により損壊した施設及び設備については、翌年度以降に修繕等が必要になるため、文部科学省へ災害復旧に必要な予算の要求を行っております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 注記事項

(貸借対照表)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当すべき賞与見積額 120,131,912 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,848,120,998 円

### 3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	10,392,550 円

### 4. 減損の認識

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	2,660,000 円
	建物附属設備		511,217 円
	構築物		647,097 円

##### ② 減損の認識に至った経緯

職員宿舎が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舎	建物	0 円	2,659,999 円
	建物附属設備	0 円	511,216 円
	構築物	0 円	647,096 円

##### ④ 回収可能サービス価額

職員宿舎は使用価値相当額により測定しており、当該資産につきその全部の使用が想定されないため、備忘価額としております。

#### (2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

##### ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円

②認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(3)使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎敷地	土地	茨城県つくば市	760,000,000 円

②使用しなくなる日

使用停止日は、決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

老朽化が進み、有効な活用方法がないことから譲渡しようとするものであります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用停止日が未定のため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	23,148,465 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	23,148,465 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

3,854,588 円  
62,206,347 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	0 円
	1,077,500 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	620,643,616 円
うち、定期預金	△ 30,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>590,643,616 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	10,652,933 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	14,147,843 円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち、535,720 円は国からの出向職員に係るものであります。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
925,092,027	△ 30,665,984	894,426,043	945,270,285

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍)	30,665,984 円
--------------------------	--------------

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額に

よっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
19,189,500	59,225,605(29,634,983)	0

(注1)「賃貸費用」欄の( )内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

(追加情報)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、当事業年度の損益への影響はありません。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 出資金の明細	17
7. 長期貸付金の明細	17
8. 借入金の明細	18
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	19
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
10-3 退職給付引当金の明細	19
11. 資産除去債務の明細	19
12. 保証債務の明細	20
13. 資本金及び資本剰余金の明細	21
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	22
14-2 目的積立金の取崩しの明細	23
15. 業務費及び一般管理費の明細	24
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	26
16-2 運営費交付金収益	27
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	28
17-2 補助金等の明細	29
18. 役員及び教職員の給与の明細	30
19. 開示すべきセグメント情報	31
20. 寄附金の明細	32
21. 受託研究の明細	33
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金の明細	34
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	35
25-2 未払金	35

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期 増加額	期末 残高	当期 減少額	期末 残高			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,590,799,104	16,010,694	668,386	3,606,141,412	772,925,439	130,153,805	53,452,955	0	2,659,999	2,779,763,018
	構築物	318,461,548	6,153,221	315,150	324,299,619	118,438,274	19,355,017	647,096	0	647,096	205,214,249
	工具器具備品	35,646,057	0	0	35,646,057	12,639,617	5,305,642	0	0	0	23,006,440
	図書	967,918	0	0	967,918			0	0	0	967,918
	計	3,945,874,627	22,163,915	983,536	3,967,055,006	904,003,330	154,814,464	54,100,051	0	3,307,095	3,008,951,625
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	157,508,629	32,433,597	0	189,942,226	34,923,522	10,023,949	511,216	0	511,216	154,507,488
	構築物	46,587,016	13,955,746	0	60,542,762	6,750,268	3,352,777	0	0	0	53,792,494
	工具器具備品	818,909,159	221,718,374	55,741,866	984,885,667	448,600,400	154,792,317	0	0	0	536,285,267
	図書	325,582,225	11,180,782	0	336,763,007			0	0	0	336,763,007
	車両運搬具	11,395,867	0	0	11,395,867	8,626,306	1,278,258	0	0	0	2,769,561
	計	1,359,982,896	279,288,499	55,741,866	1,583,529,529	498,900,496	169,447,301	511,216	0	511,216	1,084,117,817
非償却資産	土地	7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			0	0	0	7,975,000,000
	建設仮勘定	6,713,500	0	6,713,500	7,975,000,000			0	0	0	0
	計	7,981,713,500	0	6,713,500	7,975,000,000			0	0	0	7,975,000,000
有形固定資産合計		7,975,000,000	0	0	7,975,000,000			0	0	0	7,975,000,000
無形固定資産	建物	3,748,307,733	48,444,291	668,386	3,796,083,638	807,848,961	140,177,754	53,964,171	0	3,171,215	2,934,270,506
	構築物	365,048,564	20,108,967	315,150	384,842,381	125,188,542	22,707,794	647,096	0	647,096	259,006,743
	工具器具備品	854,555,216	221,718,374	55,741,866	1,020,531,724	461,240,017	160,097,959	0	0	0	559,291,707
	図書	326,550,143	11,180,782	0	337,730,925			0	0	0	337,730,925
	車両運搬具	11,395,867	0	0	11,395,867	8,626,306	1,278,258	0	0	0	2,769,561
	建設仮勘定	6,713,500	0	6,713,500	7,975,000,000			0	0	0	0
	計	13,287,571,023	301,452,414	63,438,902	13,525,584,535	1,402,903,826	324,261,765	54,611,267	0	3,818,311	12,068,069,442
	ソフトウェア	19,737,825	3,452,400	0	23,190,225		6,657,047	0	0	0	16,533,178
	電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	0	295,000
	工業所有権仮勘定	534,080	0	110,570	423,510			0	0	0	423,510
	計	20,566,905	3,452,400	110,570	23,908,735	0	6,657,047	0	0	0	17,251,688
投資その他の資産	長期前払費用	1,204,197	9,929	345,107	869,019						869,019
	預託金	47,250	0	0	47,250						47,250
	計	1,251,447	9,929	345,107	916,269						916,269

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	2,377,412	36,791,498	0	36,906,509	0	2,262,401	
診療材料	795,748	6,200,101	0	6,126,667	0	869,182	
貯蔵品	465,592	1,061,808	0	666,829	0	860,571	
計	3,638,752	44,053,407	0	43,700,005	0	3,992,154	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用 の金額(円)	摘要
土地	自動車保管場所	茨城県つくば市	250.00	—	1,030,600	
	小計		250.00		1,030,600	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市	308.81	SRC	5,004,000	
	合同宿舎	茨城県つくば市	201.50	HPC	3,420,000	
	合同宿舎	茨城県つくば市	358.18	PC	3,860,760	
	合同宿舎	茨城県つくば市	443.10	RC	3,102,720	
	小計		1,311.59		15,387,480	
合計			1,561.59		16,418,080	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	国債(5年)第93回	79,932,800	80,000,000	79,935,078	-	
	計	79,932,800	80,000,000	79,935,078	-	
貸借対照表計上額				79,935,078		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	11,470,050	0	1,077,500	(1,077,500) 10,392,550	3.29%	平成34年9月29日	
計	11,470,050	0	1,077,500	(1,077,500) 10,392,550			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	32,807,764	0	32,807,764	
退職一時金に係る債務	0	32,807,764	0	32,807,764	
厚生年金基金に債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	32,807,764	0	32,807,764	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	11,470,050	0	0	0	1,077,500	1	10,392,550	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。



## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
	計	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	411,412,631	14,871,516	0	426,284,147	資産の取得による増
	目的積立金	155,569,040	0	0	155,569,040	
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	政府拠出	△ 16,270,435	0	△ 16,270,435	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	17,544,999	0	17,544,999	資産の取得による増
	損益外除売却 差額相当額	0	△ 16,270,435	983,536	△ 17,253,971	資産の除却による減
	計	555,816,736	16,146,080	△ 15,286,899	587,249,715	
	損益外減価 償却累計額	△ 749,531,772	△ 154,814,464	△ 342,906	△ 904,003,330	現物出資資産の 除却による減
	損益外減損 損失累計額	△ 50,792,956	△ 3,307,095	0	△ 54,100,051	現物出資資産の 減損による減
	差引計	△ 244,507,992	△ 141,975,479	△ 15,629,805	△ 370,853,666	

(注)会計基準の雛型の変更により、政府拠出から損益外除売却差額相当額に振替えております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	54,943,411	20,355,094	34,588,317	積立金からの振替による増 資産の購入、費用の発生に よる減
旧法人承継積立金	13,157,730	0	13,157,730	0	積立金への振替による減
積立金	4,237,831	298,915,354	303,153,185	0	平成21事業年度の承認に よる増及び旧法人承継積立 金、教育研究環境整備積立 金からの振替による増 前中期目標期間繰越積立金 への振替による減及び国庫 納付による減
教育研究環境整備積立金	100,470,635	0	100,470,635	0	積立金への振替による減
計	117,866,196	353,858,765	437,136,644	34,588,317	

## (注)積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は4,237,831円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益185,286,989円、旧法人承継積立金の残高13,157,730円及び教育研究環境整備積立金の使用残額100,470,635円を加えると、303,153,185円となっております。
- 2 この積立金303,153,185円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額54,943,411円であり、差し引き248,209,774円については国庫に納付しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,810,095	費用の発生
	計	2,810,095	
その他	前中期目標期間繰越積立金	17,544,999	資産の購入
	旧法人承継積立金	13,157,730	中期目標期間最終年度終了に伴う積立金への振替
	教育研究環境整備積立金	100,470,635	中期目標期間最終年度終了に伴う積立金への振替
	計	131,173,364	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		77,245,021	
図書資料費		5,027,605	
備品費		48,421,646	
印刷製本費		5,372,704	
水道光熱費		26,220,135	
旅費交通費		15,941,140	
通信運搬費		2,180,288	
賃借料		1,068,031	
保守費		12,408,631	
修繕費		20,053,714	
損害保険料		291,200	
広告宣伝費		126,000	
行事費		437,810	
諸会費		614,890	
会議費等		0	
諸謝金		4,072,370	
振込手数料		2,195	
派遣職員		495,849	
業務委託費		47,004,456	
報酬・委託・手数料		285,673	
奨学費		74,349,300	
減価償却費		136,258,389	
貸倒損失		595,800	
雑費		5,782,664	484,255,511
研究経費			
消耗品費		51,798,676	
図書資料費		4,307,899	
備品費		32,303,429	
印刷製本費		4,338,703	
水道光熱費		7,828,855	
旅費交通費		38,863,621	
通信運搬費		8,847,342	
賃借料		6,118,278	
保守費		6,632,625	
修繕費		5,184,802	
損害保険料		8,000	
諸会費		4,585,766	
会議費等		12,240	
諸謝金		6,108,425	
振込手数料		20,981	
派遣職員		2,585,004	
業務委託費		34,895,215	
報酬・委託・手数料		497,585	
租税公課		22,471	
減価償却費		9,975,129	
雑費		2,313,499	227,248,545
診療経費			
材料費			
医薬品費	36,906,509		
診療材料費	6,126,667		
医療消耗器具備品費	338,494		
図書資料費	309,170	43,680,840	
委託費			
検査委託費	4,306,547		
医事委託費	6,665,400		
清掃委託費	481,500		
保守委託費	3,983,700		
その他の委託費	1,184,424	16,621,571	
設備関係費			
減価償却費	16,167,269		
修繕費	4,407,529	20,574,798	
諸経費			
消耗品費	2,976,942		
備品費	616,500		
印刷製本費	570,255		
水道光熱費	2,321,301		
旅費交通費	110,400		
通信運搬費	251,408		
賃借料	986,210		
保守費	1,953,668		
報酬・委託・手数料	339,780		
租税公課	17,200		
職員被服費	165,879		
雑費	2,032,920	12,342,463	93,219,672

教育研究支援経費			
消耗品費		5,657,514	
図書資料費		0	
備品費		2,268,639	
印刷製本費		33,600	
水道光熱費		2,176,468	
旅費交通費		385,180	
通信運搬費		3,995,817	
賃借料		194,040	
保守費		2,090,449	
修繕費		3,220,826	
諸会費		179,500	
振込手数料		315	
業務委託費		1,100,788	
報酬・委託・手数料		1,752,877	
減価償却費		469,931	
雑費		1,581,510	25,107,454
受託研究費等			3,098,815
受託事業費等			650,000
役員人件費			
役員報酬		21,977,240	
賞与		7,315,265	
法定福利費		2,577,111	31,869,616
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	830,617,849		
賞与	267,903,389		
退職給付費用	76,863,889		
法定福利費	132,528,914		
退職給付引当金繰入額	32,807,764	1,340,721,805	
非常勤教員給与			
給料	20,201,470		
法定福利費	41,578	20,243,048	1,360,964,853
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	331,769,133		
賞与	99,853,402		
退職給付費用	22,978,399		
法定福利費	53,463,901	508,064,835	
非常勤職員給与			
給与	53,694,531		
法定福利費	4,019,316	57,713,847	565,778,682
一般管理費			
消耗品費		10,096,938	
図書資料費		4,089,782	
備品費		5,349,463	
印刷製本費		9,795,888	
水道光熱費		13,216,929	
旅費交通費		10,169,625	
通信運搬費		7,985,446	
賃借料		5,215,697	
車両燃料費		360,169	
福利厚生費		2,619,204	
保守費		23,387,966	
修繕費		34,357,726	
損害保険料		1,433,225	
広告宣伝費		355,000	
行事費		527,075	
諸会費		2,079,500	
会議費等		11,071	
諸謝金		624,730	
振込手数料		1,283,463	
業務委託費		20,872,384	
報酬・委託・手数料		3,857,677	
租税公課		7,780,109	
減価償却費		13,233,630	
交際費		216,190	
雑費		1,883,284	180,802,171

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成22年度	0	2,827,864,000	2,488,213,330	225,702,018	0	0	2,713,915,348	113,948,652
合計	0	2,827,864,000	2,488,213,330	225,702,018	0	0	2,713,915,348	113,948,652

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	2,170,730,919	2,170,730,919
費用進行基準	99,842,288	99,842,288
業務達成基準	217,640,123	217,640,123
合 計	2,488,213,330	2,488,213,330

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	17,000,000	0	14,871,516	2,128,484	
計	17,000,000	0	14,871,516	2,128,484	



## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに 対応した学生支援プロ グラム)	12,500,000	0	2,534,441	0	0	9,965,559	
大学改革推進等補助金 (質の高い大学教育推 進プログラム)	9,880,000	0	1,200,150	0	0	8,679,850	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支 援事業)	20,000,000	0	2,754,041	0	0	16,231,205	当期交付額と当期振替 額との差額1,014,754円 は返還予定額である。
計	42,380,000	0	6,488,632	0	0	34,876,614	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 28,123 ) 28,123	2	( 0 ) 0	0
	非常勤	( 0 ) 1,170	2	( 0 ) 0	0
	計	( 28,123 ) 29,293	4	( 0 ) 0	0
教職員	常 勤	( 1,373,342 ) 1,530,144	193	( 99,842 ) 99,842	4
	非常勤	( 0 ) 73,896	121	( 0 ) 0	0
	計	( 1,373,342 ) 1,604,040	314	( 99,842 ) 99,842	4
合 計	常 勤	( 1,401,465 ) 1,558,267	195	( 99,842 ) 99,842	4
	非常勤	( 0 ) 75,066	123	( 0 ) 0	0
	計	( 1,401,465 ) 1,633,333	318	( 99,842 ) 99,842	4

## (注)1 役員報酬規準の概要

学長 917,000円  
 理事 650,000円を月額として支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、理事 31,000円、監事 25,000円を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

## (注)2 職員給与規準の概要

職員の給与は基本給与と諸手当としております。  
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

## (注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

## (注)4 職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。ただし、退職給付については総支給人員数を記載しております。

(注)6 損益計算書人件費の計上額には、法定福利費を含んでおります。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,572,605,804	219,587,344	2,792,193,148	-	2,792,193,148
教育経費	483,350,195	905,316	484,255,511	-	484,255,511
研究経費	227,029,808	218,737	227,248,545	-	227,248,545
診療経費	0	93,219,672	93,219,672	-	93,219,672
教育研究支援経費	25,107,454	0	25,107,454	-	25,107,454
受託研究費等	3,098,815	0	3,098,815	-	3,098,815
受託事業費等	650,000	0	650,000	-	650,000
人件費	1,833,369,532	125,243,619	1,958,613,151	-	1,958,613,151
一般管理費	180,636,191	165,980	180,802,171	-	180,802,171
財務費用	1,143,777	558,468	1,702,245	-	1,702,245
雑損	3,501,389	0	3,501,389	-	3,501,389
小 計	2,757,887,161	220,311,792	2,978,198,953	-	2,978,198,953
業務収益					
運営費交付金収益	2,382,443,547	105,769,783	2,488,213,330	-	2,488,213,330
学生納付金収益	220,505,711	0	220,505,711	-	220,505,711
附属診療所収益	0	108,988,781	108,988,781	-	108,988,781
受託研究等収益	3,307,815	0	3,307,815	-	3,307,815
受託事業等収益	650,000	0	650,000	-	650,000
補助金等収益	34,876,614	0	34,876,614	-	34,876,614
施設費収益	2,128,484	0	2,128,484	-	2,128,484
寄附金収益	20,758,665	0	20,758,665	-	20,758,665
雑益	55,041,789	914,639	55,956,428	-	55,956,428
その他	130,892,264	1,558,841	132,451,105	-	132,451,105
小 計	2,850,604,889	217,232,044	3,067,836,933	-	3,067,836,933
業務損益	92,717,728	△ 3,079,748	89,637,980	-	89,637,980
土地	7,908,362,000	66,638,000	7,975,000,000	-	7,975,000,000
建物	2,826,878,183	107,392,323	2,934,270,506	-	2,934,270,506
構築物	259,006,743	0	259,006,743	-	259,006,743
その他	1,579,778,739	64,587,975	1,644,366,714	-	1,644,366,714
帰属資産	12,574,025,665	238,618,298	12,812,643,963	-	12,812,643,963

## (注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

## (注)2 前中期目標期間繰越積立金取崩額(費用額)

学部等	177,531 円
附属診療所	2,632,564 円
計	<u>2,810,095 円</u>

## (注)3 減価償却費

学部等	159,929,541 円
附属診療所	16,174,807 円
計	<u>176,104,348 円</u>

## (注)4 損益外減価償却相当額

学部等	151,065,107 円
附属診療所	3,749,357 円
計	<u>154,814,464 円</u>

## 損益外減損損失相当額

学部等	3,818,311 円
附属診療所	0 円
計	<u>3,818,311 円</u>

## (注)5 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 1,149,995 円
附属診療所	△ 208,823 円
計	<u>△ 1,358,818 円</u>

## 引当外退職給付増加見積額

学部等	52,921,018 円
附属診療所	6,658,924 円
計	<u>59,579,942 円</u>

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	13,246,933	16	内、現物寄附 9件 (10,652,933円)
附属診療所	0	0	
合 計	13,246,933	16	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	411,366	1,562,650	1,974,016	0
附属診療所	0	0	0	0
合 計	411,366	1,562,650	1,974,016	0

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	735,000	1,200,000	1,333,799	601,201
附属診療所	0	0	0	0
合 計	735,000	1,200,000	1,333,799	601,201

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	0	650,000	650,000	0
附属診療所	0	0	0	0
合 計	0	650,000	650,000	0

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 250,000 ) 75,000	1	分担者
基盤研究(S)	( 500,000 ) 150,000	1	分担者
基盤研究(A)	( 3,400,000 ) 1,020,000	2	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(B)	( 22,895,000 ) 6,868,500	10	うち5件分担者(2,695,000)
基盤研究(C)	( 21,731,620 ) 6,438,000	29	うち6件分担者(1,110,000)
萌芽研究	( 1,600,000 ) 0	3	
若手研究(B)	( 7,400,000 ) 2,220,000	9	
若手研究(ス)	( 950,000 ) 285,000	1	
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業	( 1,000,000 ) 0	1	分担者
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	( 600,000 ) 0	1	分担者
合 計	( 60,326,620 ) 17,056,500	58	

(注) 間接経費相当額を記載し、( )は外数として直接経費を記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区分	金額(円)
現金	256,940
預金	
普通預金	590,386,676
定期預金	30,000,000
合 計	620,643,616

② 未払金

相手先	金額(円)
三友(株)関東営業所	31,845,737
(株)ホサカ	20,246,368
日本SGI(株)	16,380,000
(有)ティーケーシステム	13,287,130
(株)エス・エイ・ケー	11,877,114
ヤトロ電子(株)	11,078,792
(株)文祥堂	9,975,000
(株)アドバンスト・メディア	9,103,500
(株)近藤工務店	8,388,450
山田空調設備(株)	8,137,500
その他	288,167,471
合 計	428,487,062